

(1) 特筆すべき教育活動の取組と成果（大学教育改革の支援プログラム（GP等）の採択状況と取組、グローバルCOE等の大型プロジェクトの採択・実施状況などを含む。）

①がんプロフェッショナル養成プラン（文部科学省）「東北がんプロフェッショナル養成プラン」について引き続き事業を遂行した。

（事業年度；平成19年度～平成23年度 平成22年度事業費：101,381千円）

事業概要：南東北におけるがん対策の一層の充実を図るため、若い人材を啓発し、専門資格取得のために必要な学識・技能を習得させ、学際的かつ総合的な臨床研究推進能力を有したがん専門医療者を養成する大学・地域一帯の包括的教育プログラムである。基本理念「がんの克服を目指し、患者を優先する全人的がん医療の実現」の下に、①先端がん医療を切り開く国際的がん臨床研究のリーダー、包括的能力を有する質の高い地域のがん専門医療者の養成、②がん専門医療者の人事交流とがん医療の標準化の推進による地域がん医療水準の均てん化、③臨床試験と地域がん登録の推進によるがん医療水準の向上、を目指す。本プランは東北、山形、福島県立医科の3大学と22病院が連携する広域プランであり、単位互換や社会人入学制度を有する教育システムを実現する。

②橋渡し研究支援推進プログラム（文部科学省）「医工学連携を基盤としたトランスレーショナル・リサーチ拠点形成」について引き続き事業を遂行した。

（事業年度；平成19年度～平成23年度 平成22年度事業費：200,000千円）

事業概要：全国の大学・企業の医療機器・医療材料のシーズを、基礎研究から臨床試験まで一貫して支援する医工学基盤のトランスレーショナル・リサーチ（TR）支援拠点を整備する。

また、東北TRネットワークを構築し、東北地域全体の創薬・再生医療を含むあらゆる分野の新規医療技術開発の臨床研究（治験を含む）の支援拠点を形成するとともに、他のTR支援機関や臨床研究実施機関でも業務を実践できる人材の育成の場を創成する。

③先端医療開発特区（スーパー特区）に、「社会ニーズに応えるオンリーワン・ナンバーワン医療機器創出特区」として採択され、基礎研究から臨床応用まで一貫した研究を推進する環境を整備した。

（事業年度；平成20年度～平成25年度）

事業概要：文部科学省橋渡し研究支援推進プログラム実施機関である東北大学未来医工学治療開発センター、北海道臨床開発機構、先端医療振興財団の3機関が手がける医療機器開発シーズ63プロジェクトの中から①「革新的」を世界市場においてオンリーワン・ナンバーワンと定義し、国際競争力を有する機器であること。②すでに前臨床試験終了直前あるいは探索的臨床試験以上の開発段階にあり、5年以内に上市または治験開始が見込まれること。③社会ニーズ（少子高齢化対応・三大成人病・医療費削減効果等）に即していること。④マーケット規模が少なくとも10億円以上見込まれること。⑤知財が確立され権利関係が明確なこと。⑥商品化の主体となるパートナー企業が存在し共同研究契約等で関係が明確なこと。を条件として12プロジェクトを抽出し特区申請シーズとした。今回はその中から3課題を最優先開発研究を位置づけ、複合体研究支援部門が協力し特区制度活用により迅速な治験開始あるいは上市を目標とする。

④大学病院連携型高度医療人養成推進事業(文部科学省)「東北高度医療人キャリアパス支援システム～ハブ連結型大学病院間連携専門医養成プラン～」について引き続き事業を遂行した。

(事業年度；平成20年度～平成24年度 平成22年度事業費：76,950千円)

事業概要：東北地方における高度な専門医を効率よく養成するシステムを構築する取組である。この事業に参加する大学病院と関連医療機関による医師キャリアパス協議会を組織し、各大学病院に設置する医師キャリアパス支援センターを中心に、一貫した医師の生涯キャリアパス支援体制を整備する。医師がキャリアアップしてゆく各段階の人的交流を促進し、地域医療の担い手となる医師循環システムを確立する。東北大学病院は指導医の供給や研究志向性の強い若手医師の研究受け入れにより、人材の循環においてハブ的機能病院となる。研修評価委員会による年1回の評価を受けながら、東北大学病院と関連医療機関で運営・維持されてきた従来の研修プログラムを活性化させ、連携大学病院と研修機能を相互補完し東北地域の大学病院に若手医師を結集させる。

⑤周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）（文部科学省）「周産期医療若手・女性医師支援プロジェクト」について事業を遂行した。

(事業年度；平成21年度～平成25年度 平成22年度事業費：46,000千円)

事業概要：産科、新生児科における医師数の減少と女性医師の増加という周産期医療の現状に対して、新たな人材育成と女性医師の就業継続、復帰支援を行う取組である。このプログラムは、産科・新生児科医師を増やすための医学生、研修医への積極的働きかけ（「命の誕生プロジェクト」と、若手女性医師の就業継続と復帰支援（東北レディオブステトリシャン2009（「TOLO」プロジェクト）の2つを柱とする。「命の誕生」プロジェクトでは年間千件という国立大学病院随一の分娩数を生かして、医学生・臨床研修医が徹底して多くの分娩を経験することによって、将来的に周産期医療を志望してもらうことを目的とする。「TOLO9」プロジェクトでは、女性医師が妊娠出産・育児中も継続して就業できる環境を整え、医師の過半を占める女性を貴重な人材として生かすのみならず、自らの妊娠出産・育児の経験を生かした安全かつ満足度の高い周産期医療を実現する。

⑥看護職キャリアシステム構築プラン（文部科学省）「看護キャリアプロモート支援システム開発」について事業を遂行した。

(事業年度；平成21年度～平成25年度 平成22年度事業費：25,000千円)

事業概要：看護師の臨床看護実践力習得のための教育力の向上と、キャリアパスの自己選択を自らプロモートし、最適なキャリアパス構築を支援する取組であり、教育力の向上のため、教育技術の習得プログラムを開発する。このプランでは、一般病棟での重症患者の増加傾向に対応するためクリティカルケア領域を取り上げ、教育技術の習得を中心としたクリティカルケア看護実践能力育成プログラムを開発する。また、看護職の多様な教育背景・実践経験等を集積したキャリアレコードを開発し、キャリアパスと連動させたキャリア管理システムを開発する。充実した

相談機能と共にキャリアパスモデルを提示し、最適なキャリアパスの構築を可能とする。プログラム修了者には、組織における人材活用と連動させ教育指導者としての役割を示す。

また、保健学科と協働でプログラムを開発すると共に、活発な人事交流を行い、臨床および基礎教育の看護実践の習得能力向上を図る。

⑦大学病院業務改善推進事業（文部科学省）「東北大学病院業務改善推進事業」について事業を遂行した。

（事業年度；平成22年度 平成22年度事業費：55,000千円）

事業概要：近年、医師の過重労働が問題視されているところであり、医師と看護師等と事務職員との間での役割分担について、効率的な運営の必要性が求められているところである。本院においては、これまで検討を行ってきたところであり、本事業により以下の取り組みを行うところである。

具体的には、「手術記録の記載の代行業務」、「医療物品の補充・患者の検査室等への移送」、「各病棟における書類の記載やオーダーリングの入力」などいままでも医師や看護師がおこなってきた業務について見直しを図り、医師事務作業補助者や看護補助者を増員することで各業種間での役割分担の推進を進めることを予定している。この取組を実施することで、医師・看護師の負担軽減が期待でき、本来の業務に専念できる環境を整えることができるため医療現場における安全や質の向上を図ることができる。

⑧周産期対策のための医療環境の整備（院内助産所等の設置）「東北大学 周産期対策のための医療環境の整備（院内助産所等の設置）」について事業を遂行した。

（事業年度；平成22年度 平成22年度事業費：24,000千円）

事業概要：本事業の理念は、助産師が助産スキルを拡充・向上し、自立して助産師外来を運営し、産科医の負担軽減を図るとともに、産科医不在地域でも地域の安心・活性化を図るために活躍する助産師の質を担保することである。その概要は、院内に助産師外来推進プロジェクトを作り、一定の条件を満たした助産師に、カリキュラムに沿った助産師スキルアップ教育を実施し、評価者から認定を得た助産師が助産師外来を運営することである。

本学は、国立大学随一の分娩数で、年々分娩数が増加し、産科医師の負担が増加している。しかし、大学病院での助産師外来は心理支援に特化し、産科医の負担軽減には繋がっていない。また、これまで産科医不在地域に助産師外来を複数開設してきた。本事業の推進は、産科医の負担を軽減し、地域の助産師外来の助産師の研修の受け皿となる。さらに精神科医師と連携し心理支援スキルも獲得が可能であり、極めて特色ある助産師外来が展開できる。

## (2) 特筆すべき研究・診療活動の取組と成果

・心臓血管外科では、末期重症心不全に対する埋め込み型補助人工心臓使用の認定施設申請を行い、承認を得た。（国立大学では5機関のみ）その後、実際の治療例を増加しつつある。

大阪大学に続いて、日本では2番目の心肺同時移植施設認定に向けて、申請を行った。平成23年9月承認に向けて最終段階に至っている。

・呼吸器外科では、平成22年4月～平成23年3月までの1年間で、10例の脳死肺移植を施行した。国内で行われた29例の脳死肺移植のうち約1/3を担当し、良好な成績を得ている。

・泌尿器科では、重症尿失禁に対する人工尿道括約筋手術を普及させるため、日本泌尿器科学会の承認を得て「人工尿道括約筋認可推進委員会」を組織し、報道・メディアを通して広く社会啓発活動をおこなった。本学は同治療の先進医療施設の認定を受けており、全国トップクラスの年間治療件数を誇る。これまでの活動実績を踏まえて、平成24年度の保険収載を目指して活動している。また先進医療「腹腔鏡下後腹膜リンパ節郭清術」も施設認定を受けており、全国最多の手術件数である。

・先進医療「X線 CT 画像診断に基づく手術用顕微鏡を用いた歯根端切除術」が平成23年3月1日付けで承認された。本術式は、歯科用小照射 X 線 CT 画像を用い、3 次元的な術前所見を得るとともに、歯科用実体顕微鏡を用いることにより、低侵襲性の根尖周囲外科手術が可能となる。これにより、通常の根管治療では炎症症状が消退しない難治性の慢性根尖性歯周炎に対して低侵襲かつ精緻な処置により治療成績の向上が期待できるものである。

・先進医療「歯周外科治療におけるバイオ・リジェネレーション法（歯周炎による重度垂直性骨欠損に係るものに限る）」が平成23年3月1日付けで承認された。本先進医療は歯周炎によって破壊された歯周組織を再生する方法である。従来行われていた方法においては、その治療成績は術者の技術への依存度が高く、術者により予後に差が生じていた。本術式は従来法と比較して手技的に容易であり、また一度の手術で多数歯に応用することが可能となる。

### (3) 特筆すべき社会貢献、国際化等の活動の取組と成果

#### ○高度救命救急センター

宮城県、仙台市からの強い要望に基づき、平成18年10月に高度救命救急センターを東病棟1階に設置した。センターは、仙台市等の他の救命救急医療機関と連携をとりつつ診療機能を分担しながら、先進的高度救命救急医療を実践し、宮城県における救急医療体制の構築に貢献するとともに、救急専門医を養成するための救急医療・救急医学研鑽の場を構築している。

#### ○地域医療連携センター

「病・病」、「病・診」連携強化に向けた取り組みとして、平成16年度に院内施設として地域医療連携センターを設置した。他の医療機関からの患者の紹介をスムーズにするための予約システムの運用、退院への早期支援等、適切な医療を提供するために院内及び院外の関係機関（地域の保健・医療・福祉機関）等との密接な、また効果的な連携関係を構築し、地域医療に貢献している。

#### ○がんセンター

がん医療については、平成18年8月に宮城県がん診療連携拠点病院の指定を受け、院内にがんセンターを設置した。センターは、地域に対して（1）研修事業、（2）ネットワーク事業、（3）院内がん登録事業、（4）がん相談支援事業および（5）普及啓発・情報提供事業を実施している。

また、センター内に腫瘍評議会、化学療法センター等を設置し、最適な修学的治療方針を患者に提示し、エビデンスを得るための臨床研究を進め、指導的ながん専門医あるいはがん医療に特化したコ・メディカルの育成、および治療成績の公表や啓発活動、相談受付を行っており、地域におけるがん医療の向上に貢献している。

#### ○市民公開講座

東北大学病院では、一般市民に本院の診療内容を広く公開し、理解と支援を得ることにより、地域医療連携意識を啓発し、機能分化の促進につなげること、及び市民の理解と支援を得て、より高度な医療を展開し、研究・教育に反映することを目的に、平成20年度より市民公開講座を開催しており、平成22年度においては、7月17日（土）は「身近な肺の病気からあなたを守る」、10月17日（日）は「認知症—正しい理解と最新医療—」と題して2回開催した。

(4) その他、特筆すべき活動等の取組と成果

なし